

平成 17 年度

一般廃棄物処理の現況

(平成 19 年 10 月)

島根県環境生活部廃棄物対策課

目 次

概要編

1 . ごみ処理の概要	
(1) ごみの総排出量.....	1
(2) 各地区の状況.....	2
2 . ごみの分別収集状況、収集形態の状況	
(1) 全県の状況.....	4
(2) 各地区の状況.....	5
3 . ごみ処理施設の状況	
(1) 全県の状況.....	9
(2) 各地区の状況.....	10
4 . ごみ減量化・資源化状況	
(1) 全県の状況.....	23
(2) 地区別の状況.....	24
5 . 廃棄物減量化に対する施策、住民支援措置	28
6 . し尿処理の概要	
(1) 衛生処理人口.....	34
(2) し尿処理の状況.....	35
(3) し尿処理施設.....	36
7 . 一般廃棄物処理事業の実態	
7-1 廃棄物処理事業経費の概要.....	37
(1) 県全体の廃棄物処理事業経費の概要.....	37
(2) 地区別のごみ処理事業経費の概要.....	37
7-2 廃棄物処理事業従事職員.....	41
7-3 委託・許可業者数.....	41
7-4 一般廃棄物処理業者等関係.....	41
8 . ダイオキシン類対策等の状況	42

資料編

1. ごみ処理の概況	
(1) ごみ処理フロー（平成 17 年度実績）	43
(2) ごみ処理の状況（市町村別）	44
(3) ごみの収集体制・分別状況（生活系）	46
(4) 保管施設整備状況	47
(5) 平成 17 年度資源回収状況	48
(6) ごみ処理施設整備状況（平成 18 年 3 月 31 日現在）	50
(7) 不燃物処理施設整備状況（粗大ごみ処理施設含む）	52
(8) 埋立処分地施設整備状況（平成 18 年 31 日現在）	54
(9) ごみ処理施設（焼却施設）整備状況図（平成 18 年 3 月 31 日現在）	56
2. し尿処理の概況	
(1) し尿処理フロー（平成 17 年度実績）	57
(2) 衛生処理人口	58
(3) し尿処理の状況（市町村別）	60
(4) し尿処理施設整備状況（平成 18 年 3 月 31 日現在）	62
(5) コミュニティプラント施設整備状況（平成 18 年 3 月 31 日現在）	64
(6) し尿処理施設整備状況図（平成 18 年 3 月 31 日現在）	65
3. 廃棄物処理事業の概要	
(1) 廃棄物処理事業従事職員	66
(2) 委託・許可件数	67
(3) 一般廃棄物処理事業者等関係整備状況	68
(4) 廃棄物事業経費（市町村別）	69
(5) 廃棄物事業経費（事務組合別）	71
4. 浄化槽整備状況	
(1) 年度別浄化槽設置状況	73
(2) 市町村別・規模別浄化槽設置状況（平成 17 年度末）	74
(3) 浄化槽設置整備事業実績（個人設置型）	75
(4) 市町村設置型浄化槽整備実績（平成 17 年度末）	76
(5) 浄化槽法定検査（法第 11 条）実施状況	77
5. 参考資料	
島根県における一般廃棄物処理体制	78
廃棄物処理関係一部事務組合一覧表（平成 17 年度）	79
島根県の廃棄物行政機関	81

概要編

1. ごみ処理の概要

(1) ごみの総排出量

県内のごみ排出量と処理の推移を表 1-1 及び図 1-1 に計画収集人口の割合を図 1-2 に示す。

平成 17 年度における県内のごみ総排出量は 258,251t であり、前年に比べ約 2.2%の減少となっている。

計画収集人口は 744,946 人で総人口の 99.6%となっている。1 人 1 日当たりのごみ総排出量は 946g で、前年より 12g 減少している。

表1-1 ごみ排出量と処理の推移

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総人口(人)	764,909	763,822	760,354	755,527	747,988
計画収集人口	752,303	753,934	755,444	753,206	744,946
自家処理人口	12,606	9,888	4,910	2,321	3,042
計画収集率(%)	98.4	98.7	99.4	99.7	99.6
総排出量(t/年)	262,508	260,095	268,387	264,111	258,251
計画収集量	229,362	225,211	230,842	230,612	204,650
直接搬入量	29,664	32,130	35,408	31,903	51,467
集団回収量	3,482	2,754	2,137	1,596	2,365
計画処理量(t/年)	259,026	253,121	264,782	253,315	255,886
直接焼却	174,126	171,478	176,686	166,555	173,259
焼却以外	65,008	70,145	79,207	79,396	75,955
直接埋立	19,892	11,498	8,889	7,364	6,672
1人1日総排出量(g)	940	933	967	958	946

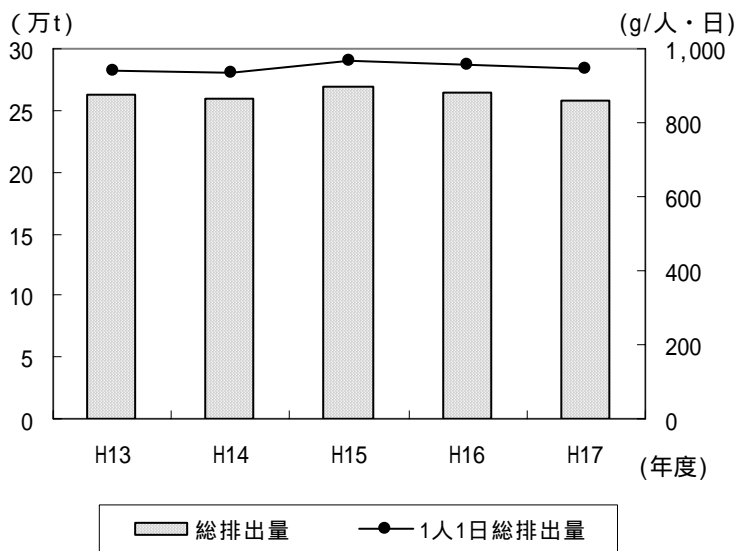


図1-1 ごみ排出量の推移

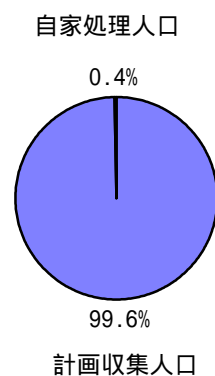


図1-2 計画収集人口の割合

注) 計画処理区域内人口 = 計画収集人口 + 自家処理人口 = 総人口
 総排出量(t/年) = 計画収集量 + 直接搬入量 + 集団回収量
 計画処理量 = 直接焼却 + 焼却以外 + 直接埋立量
 1人1日当たり総排出量(g/人・日) = 総排出量 / 総人口 / 365日 × 10⁶

(2) 各地区の状況

< 松江地区 >

松江市

可燃ごみ処理は、単独で行っている。

東出雲町

可燃ごみ処理は、松江市に委託している。

安来市

可燃ごみ処理は、単独で行っている。

当地区の総排出量は 92,864t、計画処理量は 92,412t であり、1 人 1 日総排出量は 1,009g と県平均の 946g を上回っている。

< 出雲地区 >

奥出雲町

可燃ごみ処理は、単独で行っている。

雲南市，飯南町

可燃ごみ処理は、雲南市の旧大東町、旧加茂町、旧木次町、旧三刀屋町はごみ燃料化施設で行っている。雲南市の旧吉田村、旧掛合町及び飯南町では、中継施設を経由して出雲市に委託している。

出雲市

可燃ごみ処理は、単独で行っている。

斐川町

可燃ごみ処理は、出雲市に委託している。

当地区の総排出量は 81,997t、計画処理量は 80,845t であり、1 人 1 日総排出量は 917g と県平均の 946g を下回っている。

< 浜田地区 >

大田市

可燃ごみ処理は、中継施設を経由し、出雲市に委託している。

川本町，美郷町，邑南町

可燃ごみ処理は、邑智郡総合事務組合で行っている。

浜田市，江津市

可燃ごみ処理は、浜田地区広域行政組合で行っている。

益田市，津和野町，吉賀町

可燃ごみ処理は、益田地区広域市町村圏事務組合で行っている。

当地区の総排出量は 71,815t、計画処理量は 71,054t であり、1 人 1 日総排出量は 868g と県平均の 946g を下回っている。

< 隠岐地区 >

隠岐の島町

可燃ごみ処理は、単独で行っている。

海士町

可燃ごみ処理は、単独で行っている。

西ノ島町

可燃ごみ処理は、単独で行っている。

知夫村

可燃ごみ処理は、単独で行っている。

当地区の総排出量は 11,575t、計画処理量は 11,575t であり、1 人 1 日総排出量は 1,311g と県平均の 946g を大きく上回っている。

表 1-2 各地区のごみ排出量と処理内訳

区 分	松江地区	出雲地区	浜田地区	隠岐地区
総人口(人)	252,201	245,021	226,584	24,182
計画収集人口	252,201	243,665	224,898	24,182
自家処理人口	0	1,356	1,686	0
計 画 収 集 率 (%)	100.0	99.4	99.1	100.0
総排出量(t/年)	92,864	81,997	71,815	11,575
計画収集量	64,554	71,588	63,117	5,160
直接搬入量	27,858	9,257	7,937	6,415
自家処理量	452	1,152	761	0
計画処理量(t/年)	92,412	80,845	71,054	11,575
直接焼却	61,504	52,465	50,111	9,179
焼却以外	30,000	24,529	20,280	1,146
直接埋立	908	3,851	663	1,250
1人1日総排出量(g)	1,009	917	868	1,311

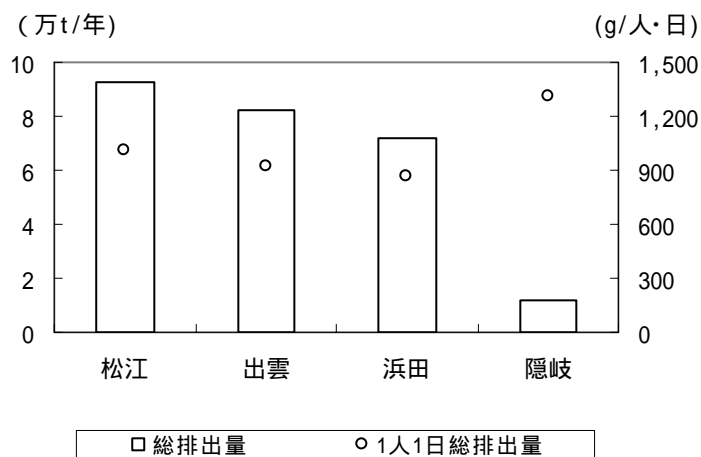


図1-3 ブロック別ごみ排出量

2. ごみの分別収集状況、収集形態の状況

(1) 全県の状況

県内のごみ収集並びに処理の内訳を表2-1、ごみの収集内訳を図2-1、ごみの処理内訳を図2-2に示す。

平成17年度に市町村が処理したごみ量は255,886tであり、収集内訳は、可燃ごみ69.5%、不燃ごみ7.8%、資源ごみ20.1%、その他1.8%、粗大ごみ0.8%であった。

処理内訳では、173,259t(67.7%)は直接焼却され、75,955t(29.7%)は破碎・圧縮等焼却以外の中間処理、残りの6,672t(2.6%)は直接埋立とされている。

県全体で52,284tがごみから分別・資源化された。集団回収量を含めると54,649tが資源化された。

表2-1 ごみ収集並びにごみ処理の内訳

県全体		平成17年度
計画収集量		204,419
収集内訳	可燃ごみ	142,061
	不燃ごみ	15,991
	資源ごみ	41,033
	その他	3,640
	粗大ごみ	1,694
直接搬入量		51,467
集団回収量		2,365
総排出量		258,251
自家処理量		3,179
処理内訳	中間	
	直接焼却	173,259
	焼却以外	75,955
	最終処分	
	直接埋立	6,672
	焼却残渣	20,167
	破碎圧縮	19,665
	資源化	52,284
処理合計		255,886
リサイクル率 (%)		21.2
1人1日当たりごみ総排出量 (g)		946

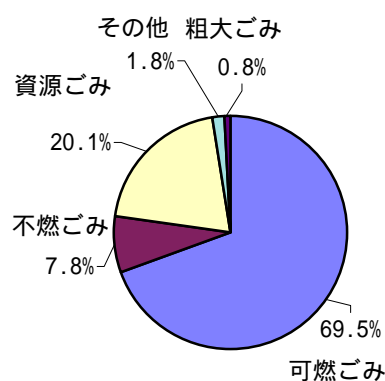


図2-1 ごみの収集内訳

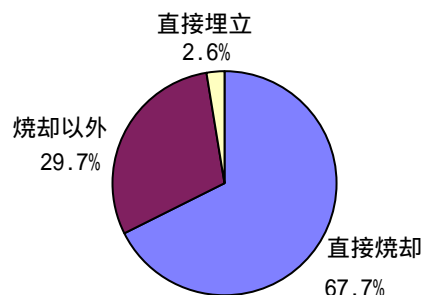


図2-2 ごみの処理内訳

注) リサイクル率 (%) = (資源化量 + 集団回収量) / (処理合計 + 集団回収量) × 100
 処理合計 = 直接焼却 + 焼却以外 + 直接埋立

(2) 各地区の状況

< 松江地区 >

当地区のごみ収集並びにごみ処理の内訳を表 2-2、ごみの収集内訳を図 2-3、ごみの処理内訳を図 2-4 に示す。

平成 17 年度に当地区内で処理されたごみ量は 92,412t であり、収集内訳は、可燃ごみ 61.1%、不燃ごみ 9.4%、資源ごみ 28.5%、その他 0.1%未満、粗大ごみ 0.9%であった。

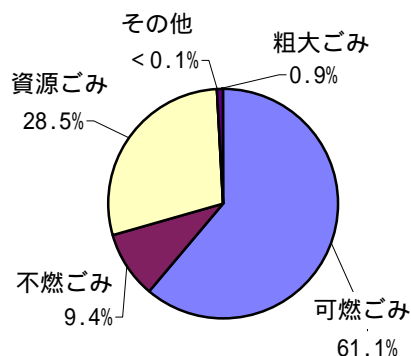
処理内訳では、61,504t(66.6%)が直接焼却され、30,000t(32.5%)は破碎・圧縮等焼却以外の中間処理、残りの 908t(1.0%)は直接埋立とされている。

当地区全体で 19,911t がごみから分別・資源化された。集団回収量を含めると 20,363t が資源化された。

表 2-2 ごみ収集並びにごみ処理の内訳

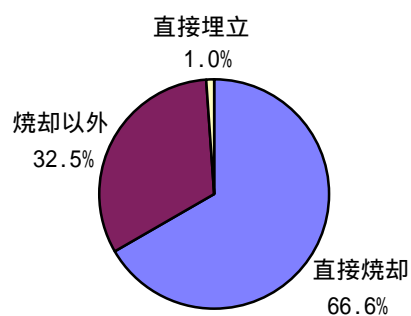
(単位：t)

松江地区		平成17年度
計画収集量		64,554
収集内訳	可燃ごみ	39,458
	不燃ごみ	6,089
	資源ごみ	18,402
	その他	4
	粗大ごみ	601
直接搬入量		27,858
集団回収量		452
総排出量		92,864
自家処理量		0
処間	中 直接焼却	61,504
	焼却以外	30,000
最終処分	直接埋立	908
	焼却残渣	7,939
	破碎圧縮	9,752
	資源化	19,911
処理合計		92,412
リサイクル率 (%)		21.9
1人1日当たりごみ総排出量 (g)		1,009



四捨五入しているため合計が 100%にならない。

図2-3 ごみの収集内訳



四捨五入しているため合計が 100%にならない。

図2-4 ごみの処理内訳

注) リサイクル率 (%) = (資源化量 + 集団回収量) / (処理合計 + 集団回収量) × 100
 処理合計 = 直接焼却 + 焼却以外 + 直接埋立

< 出雲地区 >

当地区のごみ収集並びにごみ処理の内訳を表 2-3、ごみの収集内訳を図 2-5、ごみの処理内訳を図 2-6 に示す。

平成 17 年度に当地区内で処理されたごみ量は 80,845t であり、収集内訳は、可燃ごみ 75.0%、不燃ごみ 5.3%、資源ごみ 14.4%、その他 5.0%、粗大ごみ 0.2%であった。

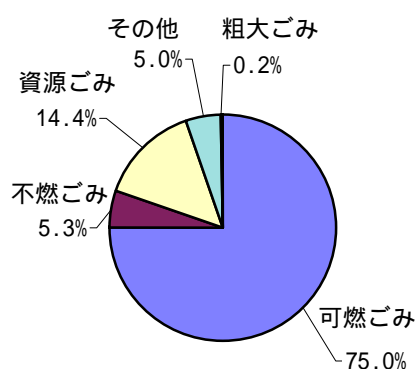
処理内訳では、52,465t(64.9%)が直接焼却され、24,529t(30.3%)は破碎・圧縮等焼却以外の中間処理、残り 3,850t(4.8%)は直接埋立とされている。

当地区全体で 17,326t がごみから分別・資源化された。集団回収量を含めると 18,478t が資源化された。

表 2-3 ごみ収集並びにごみ処理の内訳

(単位：t)

出雲地区		平成17年度
計画収集量		71,588
収集内訳	可燃ごみ	53,699
	不燃ごみ	3,785
	資源ごみ	10,335
	その他	3,600
	粗大ごみ	169
直接搬入量		9,257
集団回収量		1,152
総排出量		81,997
自家処理量		941
処理内訳	中間	
	直接焼却	52,465
	焼却以外	24,529
	最終処分	
	直接埋立	3,851
	焼却残渣	5,562
破碎圧縮	3,850	
資源化		17,326
処理合計		80,845
リサイクル率 (%)		22.5
1人1日当たりごみ総排出量 (g)		917



四捨五入しているため合計が 100%にならない。

図2-5 ごみの収集内訳

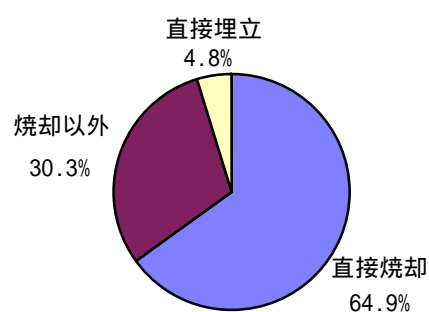


図2-6 ごみの処理内訳

注) リサイクル率 (%) = (資源化量 + 集団回収量) / (処理合計 + 集団回収量) × 100
 処理合計 = 直接焼却 + 焼却以外 + 直接埋立

< 浜田地区 >

当地区のごみ収集並びにごみ処理の内訳を表 2-4、ごみの収集内訳を図 2-7、ごみの処理内訳を図 2-8 に示す。

平成 17 年度に当地区内で処理されたごみ量は 71,054t であり、収集内訳は、可燃ごみ 70.4%、不燃ごみ 9.2%、資源ごみ 19.2%、その他 0.1%、粗大ごみ 1.2%であった。

処理内訳では、50,111t(70.5%)が直接焼却され、20,280t(28.5%)は破碎・圧縮等焼却以外の中間処理、残り 663t(0.9%)は直接埋立とされている。

当地区全体で 14,519t がごみから分別・資源化された。集団回収量を含めると 15,280t が資源化された。

表 2-4 ごみ収集並びにごみ処理の内訳
(単位：t)

浜田地区		平成17年度
計画収集量		63,117
収集内訳	可燃ごみ	44,418
	不燃ごみ	5,785
	資源ごみ	12,097
	その他	36
	粗大ごみ	781
直接搬入量		7,937
集団回収量		761
総排出量		71,815
自家処理量		2,238
処間	中 直接焼却	50,111
	焼却以外	20,280
最終処分	直接埋立	663
	焼却残渣	5,184
	破碎圧縮	5,605
	資源化	14,519
処理合計		71,054
リサイクル率 (%)		21.3
1人1日当たりごみ総排出量 (g)		868

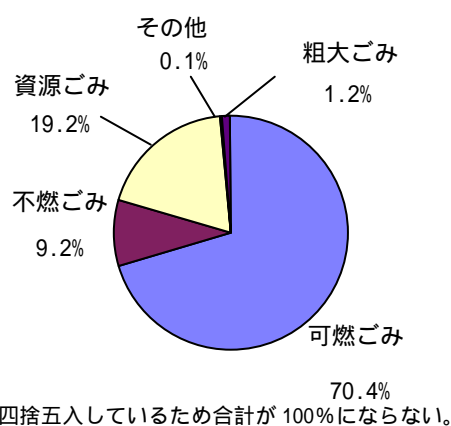


図2-7 ごみの収集内訳

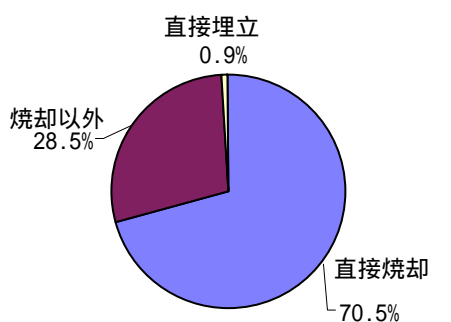


図2-8 ごみの処理内訳

注) リサイクル率 (%) = (資源化量 + 集団回収量) / (処理合計 + 集団回収量) × 100
処理合計 = 直接焼却 + 焼却以外 + 直接埋立

< 隠岐地区 >

当地区のごみ収集並びにごみ処理の内訳を表 2-5、ごみの収集内訳を図 2-9、ごみの処理内訳を図 2-10 に示す。

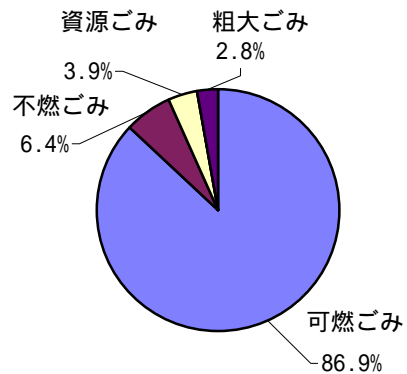
平成 17 年度に当地区内で処理されたごみ量は 11,575t であり、収集内訳は、可燃ごみ 86.9%、不燃ごみ 6.4%、資源ごみ 3.9%、粗大ごみ 2.8%であった。

処理内訳では 9,179t(79.3%)が直接焼却され、1,146t(9.9%)は破砕・圧縮等焼却以外の中間処理、残り 1,250t(10.8%)は直接埋立とされている。

当地区全体で 528t がごみから分別・資源化された。

表 2-5 ごみ収集並びにごみ処理の内訳
(単位：t)

隠岐地区		平成17年度	
計画収集量		5,160	
収集内訳	可燃ごみ	4,486	
	不燃ごみ	332	
	資源ごみ	199	
	その他	0	
	粗大ごみ	143	
直接搬入量		6,415	
集団回収量		0	
総排出量		11,575	
自家処理量		0	
処理内訳	中 直接焼却	9,179	
	焼却以外	1,146	
	最終処分	直接埋立	1,250
		焼却残渣	1,482
		破砕圧縮	448
		資源化	528
	処理合計		11,575
リサイクル率 (%)		4.6	
1人1日当たりごみ総排出量 (g)		1,311	



四捨五入しているため合計が 100%にならない。

図2-9 ごみの収集内訳

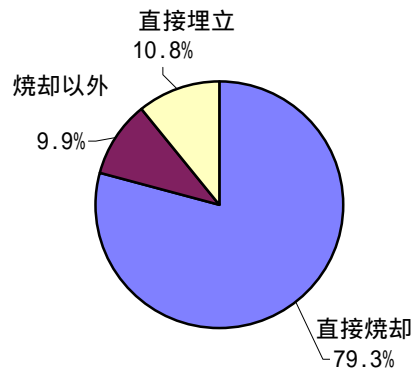


図2-10 ごみの処理内訳

注) リサイクル率 (%) = (資源化量 + 集団回収量) / (処理合計 + 集団回収量) × 100
処理合計 = 直接焼却 + 焼却以外 + 直接埋立

3. ごみ処理施設の状況

(1) 全県の状況

平成 17 年度末現在における県内のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表 3-1、2 に示す。

県内のごみ焼却施設（ごみ燃料化施設を含む）は 13 施設（処理能力 869.6 t / 日）である。

可燃ごみを焼却施設まで運搬するための中継施設は 2 施設、資源化等施設は 17 施設、粗大ごみ処理施設は 12 施設、保管施設は 13 施設である。

埋立中の最終処分場は 29 施設あり、処理能力（全体容量）は 1,999,855m³、残余容量は 928,453m³となっている。

表3-1 ごみ処理施設の状況

施設	施設数 ¹	処理能力(t/日)	残余容量(H18.3月末)
ごみ焼却施設	13	869.6	-
中継施設	2	60	-
資源化等の施設	17	235.2	-
粗大ごみ処理施設	12	253	-
保管施設	13	25,525(t/年度) ²	-
最終処分場	29	1,999,855(m ³)	928,453(m ³)

1. 休止、埋立終了、廃止、整備中の施設は含まない。
2. 保管施設の処理能力は、平成 17 年度保管量である。

表3-2 焼却施設の状況

種類	焼却			ガス化溶融 (キルン式)	ごみ燃料化	合計
	全連続	准連続	バッチ	全連続		
炉型式						
施設数	3	1	7	1	1	13
規模(t/日)	410	52	159.6	218	30	869.6

ごみ燃料化施設及びガス化溶融施設は、可燃ごみを処理する施設であるため焼却施設として計上した。

(2) 各地区の状況

< 松江地区 >

松江市・東出雲町

松江市・東出雲町のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表3-3、4に示す。

ごみ焼却施設は2施設(処理能力312.5t/日)で、共に全連続運転による処理を行っている。

資源化等施設は3施設、保管施設は3施設である。

埋立中の最終処分場は5施設あり、処理能力(全体容量)は774,641m³、残余容量は262,699m³となっている。

表3-3 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H18.3月末)
ごみ焼却施設	2	312.5	-
資源化等の施設 ¹	3	91	-
粗大ごみ処理施設	1	59	
保管施設	3	14,459(t/年度) ²	-
最終処分場 ³	5	774,641(m ³)	262,699(m ³)

1. 休止した施設は含まない。

2. 保管施設の処理能力は、平成17年度保管量である。

3. 埋立が終了した施設は含まない。

表3-4 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類	炉型式
松江市	南工場	112.5	焼却	全連続
	北工場	200	焼却	全連続

安来市

安来市のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表 3-5、6 に示す。

ごみ焼却施設は 1 施設(処理能力 52 t /日)で、准連続運転による処理を行っている。

粗大ごみ処理施設は 3 施設である。

埋立中の最終処分場は 3 施設あり、処理能力(全体容量)は 99,304m³、残余容量は 59,022 m³となっている。

表3-5 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H18.3月末)
ごみ焼却施設	1	52	-
粗大ごみ処理施設	3	40	-
最終処分場	3	99,304 (m ³)	59,022 (m ³)

表3-6 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類	炉型式
安来市	清瀬クリーンセンター	52	焼却	准連続

< 出雲地区 >

奥出雲町

奥出雲町のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表3-7、8に示す。

ごみ焼却施設は1施設(処理能力20t/日)で、バッチ運転による処理を行っている。

粗大ごみ処理施設は1施設、保管施設は1施設である。

埋立中の最終処分場は1施設あり、処理能力(全体容量)は31,360m³、残余容量は12,869m³となっている。

表3-7 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H18.3月末)
ごみ焼却施設	1	20	-
粗大ごみ処理施設	1	7	-
保管施設	1	202(t/年度) ¹	-
最終処分場 ²	1	31,360(m ³)	12,869(m ³)

1. 保管施設の処理能力は、平成17年度保管量である。

2. 埋立が終了した施設は含まない。

表3-8 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類	炉型式
奥出雲町	仁多可燃物処理センター	20	焼却	バッチ

雲南市・飯南町

雲南市・飯南町のごみ処理施設の状況とごみ燃料化施設及び中継施設の状況を表3-9～11に示す。

雲南市のうち旧大東町、旧加茂町、旧木次町、旧三刀屋町の可燃ごみは、ごみ燃料化施設で処理を行っている。また、雲南市のうち旧吉田村、旧掛合町、飯南町の可燃ごみは、中継施設において、圧縮・梱包処理後、出雲エネルギーセンターへ搬出している。

資源化等施設は2施設、保管施設は2施設である。

埋立中の最終処分場は3施設あり、処理能力(全体容量)は41,300m³、残余容量は30,860m³となっている。

表3-9 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H18.3月末)
ごみ焼却施設	1 ¹	30	-
中継施設	1	15	-
資源化等の施設	2	14.9	-
保管施設	2	1,079(t/年度) ²	-
最終処分場 ³	3	41,300(m ³)	30,860(m ³)

1.当地区の場合、ごみ焼却施設はごみ燃料化施設を意味する。

2.保管施設の処理能力は、平成17年度保管量である。

3.埋立が終了した施設は含まない。

表3-10 ごみ燃料化施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類
雲南市・飯南町 事務組合	雲南エネルギー センター	30	ごみ燃料化

表3-11 中継施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	処理内容
雲南市・飯南町 事務組合	いいしクリーンセンター	15	圧縮・梱包

出雲市・斐川町

出雲市・斐川町のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表 3-12、13 に示す。

ごみ焼却施設は 1 施設(処理能力 218 t /日)で、全連続運転によるガス化溶融(キルン式)処理が行われている。

資源化等施設は 2 施設、粗大ごみ処理施設は 3 施設、保管施設は 2 施設である。

埋立中の最終処分場は 4 施設あり、処理能力(全体容量)は 528,231m³、残余容量は 370,091m³となっている。

表3-12 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H18.3月末)
ごみ焼却施設	1	218	-
資源化等の施設	2	75	-
粗大ごみ処理施設	3	83	-
保管施設	2	6,875(t/年度) ¹	-
最終処分場 ²	4	528,231(m ³)	370,091(m ³)

1.保管施設の処理能力は、平成 17 年度保管量である。

2.埋立が終了した施設は含まない。

表3-13 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類	炉型式
出雲市	出雲エネルギーセンター	218	ガス化溶融(キルン式)	全連続

< 浜田地区 >

大田市

大田市のごみ処理施設の状況と中継施設の状況を表 3-14、15 示す。

可燃ごみ処理は、一般廃棄物運搬中継・中間処理施設(中継施設)において、圧縮・梱包処理後、出雲エネルギーセンターへ搬出している。

資源化等施設は 3 施設、粗大ごみ処理施設は 1 施設、保管施設は 2 施設である。

埋立中の最終処分場は 3 施設あり、処理能力(全体容量)は 112,648m³、残余容量は 34,003 m³となっている。

表3-14 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H18.3月末)
中継施設	1	45	-
資源化等の施設	3	11	-
粗大ごみ処理施設	1	25	-
保管施設	2	137 (t/年度)	-
最終処分場	3	112,648 (m ³)	34,003 (m ³)

保管施設の処理能力は、平成 17 年度保管量である。

表3-15 中継施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	処理内容
大田市	一般廃棄物運搬中継・中間処理施設	45	圧縮・梱包

川本町・美郷町・邑南町

川本町・美郷町・邑南町のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表 3-16、17 に示す。

ごみ焼却施設は 1 施設(処理能力 12 t /日)で、バッチ運転による処理を行っている。

資源化等施設は 1 施設、保管施設は 1 施設である。

埋立中の最終処分場は 1 施設あり、処理能力(全体容量)は 14,300m³、残余容量は 9,181 m³となっている。

表3-16 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H18.3月末)
ごみ焼却施設	1	12	-
資源化等の施設	1	6.7	-
保管施設	1	1,951(t/年度)	-
最終処分場	1	14,300 (m ³)	9,181 (m ³)

保管施設の処理能力は、平成 17 年度保管量である。

表3-17 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類	炉型式
邑智郡総合事務組合	笹畑クリーンセンター ごみ焼却施設	12	焼却	バッチ

浜田市・江津市

浜田市・江津市のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表3-18、19に示す。

ごみ焼却施設は1施設(処理能力84t/日)で、バッチ運転による処理を行っている。

資源化等施設は2施設、粗大ごみ処理施設は2施設である。

埋立中の最終処分場は3施設あり、処理能力(全体容量)は136,200m³、残余容量は30,802m³となっている。

表3-18 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H18.3月末)
ごみ焼却施設	1	84	-
資源化等の施設	2	10.8	-
粗大ごみ処理施設	2	34	-
最終処分場	3	136,200(m ³)	30,802(m ³)

埋立が終了した施設は含まない。

。

表3-19 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類	炉型式
浜田地区広域行政組合	浜田清掃第一処理場	84	焼却	バッチ

益田市・津和野町・吉賀町

益田市・津和野町・吉賀町のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表3-20、21に示す。

ごみ焼却施設は1施設(処理能力97.5t/日)で、全連続運転による処理を行っている。

資源化等施設は2施設、保管施設は1施設である。

埋立中の最終処分場は3施設あり、処理能力(全体容量)は156,871m³、残余容量は32,215m³となっている。

表3-20 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H18.3月末)
ごみ焼却施設	1	97.5	-
資源化等の施設	2	22.1	-
保管施設	1	772(t/年度) ¹	-
最終処分場 ²	3	156,871(m ³)	32,215(m ³)

1.保管施設の処理能力は、平成17年度保管量である。

2.埋立が終了した施設は含まない。

表3-21 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類	炉型式
益田地区広域市町村圏 事務組合	益田清掃工場	97.5	焼却	全連続

< 隠岐地区 >

隠岐の島町

隠岐の島町のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表 3-22、23 に示す。

ごみ焼却施設は 1 施設(処理能力 25 t /日)で、バッチ運転による処理を行っている。

資源化等施設は 1 施設である。

埋立中の最終処分場は 1 施設あり、処理能力(全体容量)は 80,000m³、残余容量は 68,932 m³となっている。

表3-22 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H18.3月末)
ごみ焼却施設	1	25	-
資源化等の施設	1	2.7	-
最終処分場	1	80,000 (m ³)	68,932 (m ³)

埋立が終了した施設は含まない。

表3-23 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類	炉型式
隠岐の島町	島後清掃センター	25	焼却	バッチ

海士町

海士町のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表 3-24、25 に示す。

海士町のごみ焼却施設は 1 施設(処理能力 7t/日)で、バッチ運転による処理を行っている。

資源化等施設は 1 施設、保管施設は 1 施設である。

埋立中の最終処分場は 1 施設あり、処理能力(全体容量)は 12,000m³、残余容量は 9,705 m³となっている。

表3-24 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H18.3月末)
ごみ焼却施設	1	7	-
資源化等の施設	1	1	-
保管施設	1	50 (t/年度)	-
最終処分場	1	12,000 (m ³)	9,705 (m ³)

保管施設の処理能力は、平成 17 年度保管量である。

表3-25 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類	炉型式
海士町	海士町清掃センター	7	焼却	バッチ

西ノ島町

西ノ島町のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表3-26、27に示す。

西ノ島町のごみ焼却施設は1施設(処理能力10t/日)で、バッチ運転による処理を行っている。

埋立中の最終処分場は1施設あり、処理能力(全体容量)は13,000m³、残余容量は8,074m³となっている。

表3-26 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H18.3月末)
ごみ焼却施設	1	10	-
最終処分場	1	13,000(m ³)	8,074(m ³)

表3-27 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類	炉型式
西ノ島町	清美苑	10	焼却	バッチ

知夫村

知夫村のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表 3-28、29 に示す。

知夫村のごみ焼却施設は 1 施設(処理能力 1.6t/日)で、バッチ運転による処理を行っている。

表3-28 ごみ処理施設の状況

施設	施設数	処理能力(t/日)	残余容量(H18.3月末)
ごみ焼却施設	1	1.6	-

表3-29 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類	炉型式
知 夫 村	知 夫 村 焼 却 場	1.6	焼却	バッチ

4. ごみ減量化・資源化状況

(1) 全県の状況

県内における資源化の状況を表4-1、市町村による資源化の内訳を図4-1、集団回収の内訳を図4-2に示す。

平成17年度に市町村が資源化したごみ量は52,284tであった。その内、紙類が27,745t(53.1%)で最も多く、次に、金属類6,745t(12.8%)、ガラス4,592t(8.8%)であった。

また、集団回収により集められたごみ量は2,365tであり、紙類が2,186t(92.4%)とほとんどを占めている。

表4-1 資源化の状況

区分	紙類	金属類	ガラス類	PET	プラ類	布類	固形燃料	その他	計 (t/年)
市町村	27,745	6,745	4,592	953	4,546	819	4,456	2,428	52,284
集団回収	2,186	58	88	0	0	33	-	0	2,365

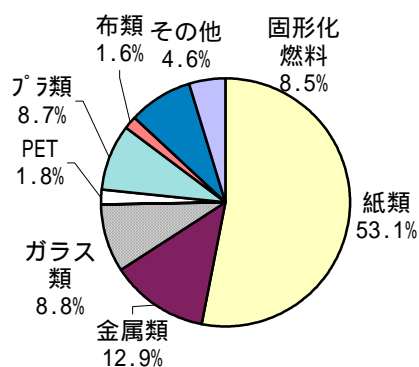


図4-1 市町村による資源化の内訳

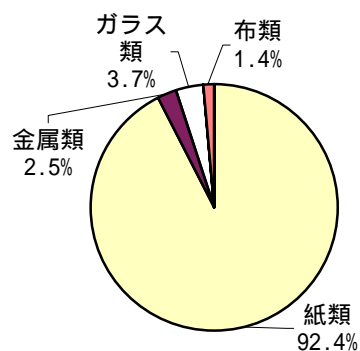


図4-2 集団回収の内訳

(2) 地区別の状況

< 松江地区 >

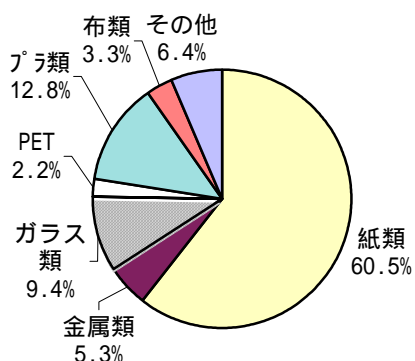
当地区における資源化の状況を表4-2、市町村による資源化の内訳を図4-3、集団回収の内訳を図4-4に示す。

平成17年度に当地区の市町村が資源化したごみ量は19,911tであった。その内、紙類が12,042t(60.5%)で最も多く、次に、プラスチック類2,556t(12.8%)、ガラス類1,871t(9.4%)であった。

また、集団回収により集められたごみ量は452tであり、紙類が435t(96.2%)とほとんどを占めている。

表4-2 資源化の状況

区分	紙類	金属類	ガラス類	PET	プラ類	布類	固形燃料	その他	計 (t/年)
市町村	12,042	1,052	1,871	446	2,556	660	0	1,284	19,911
集団回収	435	5	11	0	0	1	-	0	452



四捨五入しているため合計が100%にならない。

図4-3 市町村による資源化の内訳

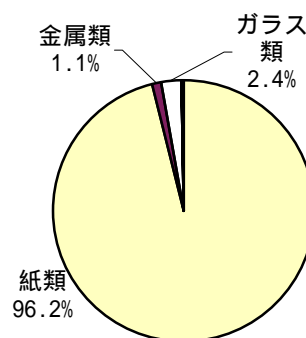


図4-4 集団回収の内訳

< 出雲地区 >

当地区における資源化の状況を表 4-3、市町村による資源化の内訳を図 4-5、集団回収の内訳を図 4-6 に示す。

平成 17 年度に当地区の市町村が資源化したごみ量は 17,326t であった。その内、紙類が 8,296t(47.9%)で最も多く、次に固形燃料 4,456t (25.7%)、金属類 2,479t(14.3%)であった。

また、集団回収により集められたごみ量は 1,152t であり、紙類が 1,080t(93.8%)とほとんどを占めている。

表4-3 資源化の状況

区 分	紙類	金属類	ガラス類	PET	プラ類	布類	固形燃料	その他	計 (t/年)
市町村	8,296	2,479	935	233	0	50	4,456	877	17,326
集団回収	1,080	36	19	0	0	17	-	0	1,152

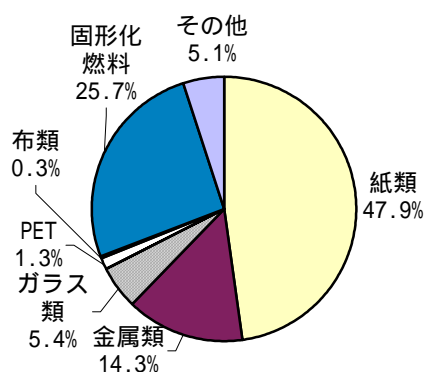


図4-5 市町村による資源化の内訳

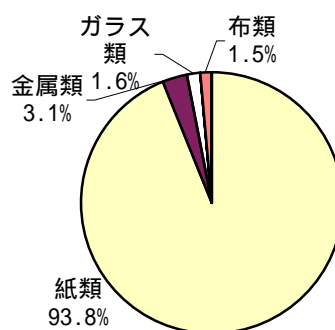


図4-6 集団回収の内訳

< 浜田地区 >

当地区における資源化の状況を表 4-4、市町村による資源化の内訳を図 4-7、集団回収の内訳を図 4-8 に示す。

平成 17 年度に当地区の市町村が資源化したごみ量は 15,422t であった。その内、紙類が 7,406t(51.0%)で最も多く、次に金属類 2,819t(19.4%),プラスチック類 1,990t(13.7%)であった。

また、集団回収により集められたごみ量は 761t であり、紙類が 671t(88.2%)とほとんどを占めた。

表4-4 資源化の状況

区 分	紙類	金属類	ガラス類	PET	プラ類	布類	固形燃料	その他	計 (t/年)
市町村	7,406	2,819	1,680	248	1,990	109	0	267	14,519
集団回収	671	17	58	0	0	15		0	761

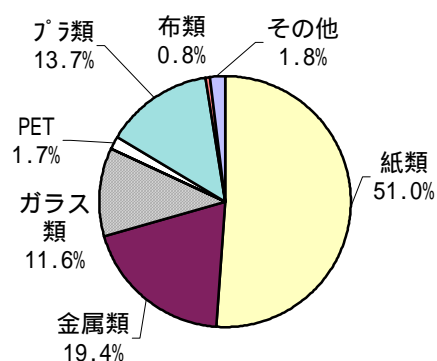


図4-7 市町村による資源化の内訳

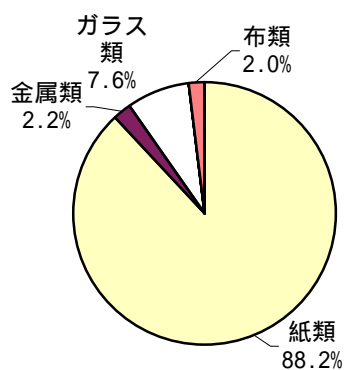


図4-8 集団回収の内訳

< 隠岐地区 >

隠岐地区における資源化の状況を表 4-5、市町村による資源化の内訳を図 4-9 に示す。

平成 17 年度に当地区の市町村が資源化したごみ量は 528t であった。その内、金属類が 395t (74.8%) で最も多く、次にガラス類 106t (20.1%)、ペットボトル 26t (4.9%) であった。

集団回収は行われていない。

表4-5 資源化の状況

区 分	紙類	金属類	ガラス類	PET	プラ類	布類	固形燃料	その他	計 (t/年)
市町村	1	395	106	26	0	0	0	0	528

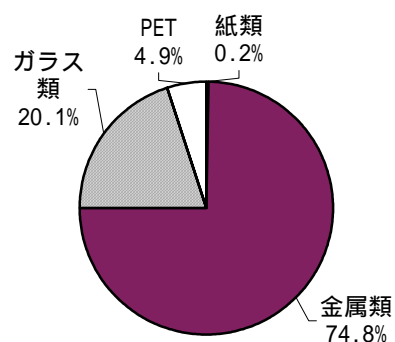


図4-9 市町村による資源化の内訳

5. 廃棄物減量化に対する施策、住民支援措置

平成 18 年度ごみの減量化・再生利用の促進に関する事業について、表 5-1、可燃・不燃ごみ等収集袋・容器の指定状況(生活系、事業系)について表 5-2~4、生ごみ処理機等の購入に対する補助について表 5-5、事業予定額の内訳(市町村)について図 5-1 に示す。

パンフレットの作成、廃棄物減量化等協議会開催、イベントの開催及び不法投棄防止関連事業など啓発事業に多く行われている。

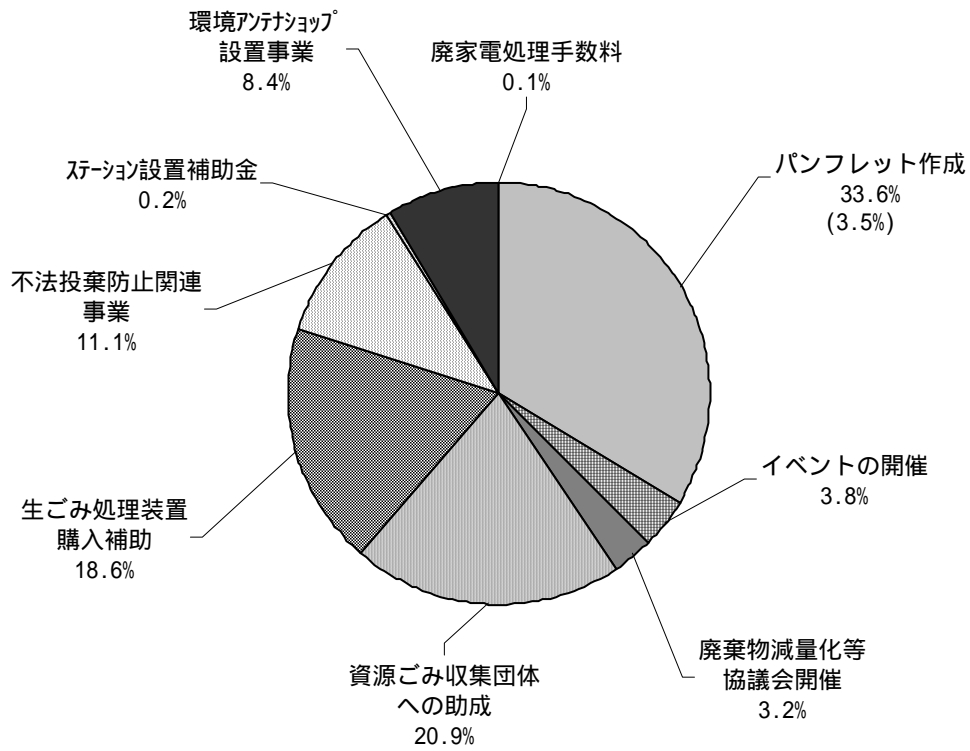
住民に対する支援として、生ごみ堆肥化装置の設置補助を多くの市町村が行っており、次にパンフレット作成を行っている。

表5-1 平成18年度ごみの減量化・再生利用の促進に関する事業

事業類型	事業名	自治体数	当初予算額(千円)
啓発資料作成等	パンフレット作成	10(1)	16,706(1,720)
イベント等の開催	リサイクルバザーの開催	1	0
	イベントの開催	4	1,911
	環境アンテナショップ ^o 設置事業	1	4,200
ごみ減量化に関する助成	廃棄物減量化等協議会開催	6	1,575
	資源ごみ団体回収への助成	6	10,394
	生ごみ堆肥化装置の設置補助	11	9,268
	資源ごみ回収機器の貸出	1	0
啓発事業等	不法投棄防止事業	14	5,514
分別収集促進事業	ステーション設置補助金	1	105
	廃家電処理手数料	1	68

注)1. 生ごみ堆肥化装置の設置補助額は実績。

2. ()内の数値は組合分。



- 注)1. 生ごみ堆肥化装置の設置補助額は H17 年度実績。
 2. 四捨五入しているため合計が 100%にならない。
 3. ()内の数値は組合分

図5-1 平成18年度ごみの減量化・再生利用の促進に関する事業予定額の内訳

表5-2 可燃・不燃ごみ等収集袋・容器の指定状況(生活系)

平成 18 年度

区分 市町村	ごみ区分	色	容 量	値 段	材 質
				1 枚あたり	
松江市	可燃	半透明(白)	20/30/45ℓ	12/15/18 円	炭加 10%入り高密度ホリフレン
	不燃	半透明(緑)	30/45ℓ	16/19 円	低密度ホリフレン
	資源	透明	30/45ℓ	16/19 円	低密度ホリフレン
浜田市	可燃	緑 粗大シール	400×500mm	10.5/21/31.5 円 210 円	低密度ホリフレン
	不燃		500×650mm		
	資源		700×800mm		
	不燃	青 粗大シール	400×500mm	10.5/21/31.5 円 210 円	低密度ホリフレン
資源	水色, 灰	500×650mm	10.5/15.75 円	低密度ホリフレン	
資源	橙	700×800mm	10.5 円	〃	
出雲市	可燃	半透明(乳白)	25/45ℓ	20/40 円	高密度ホリフレン
	不燃	透明(黄・赤)	25/45ℓ	20/40 円	低密度ホリフレン
	資源	透明	25/45ℓ	5/10 円	低密度ホリフレン
益田市	可燃(大)	半透明(茶)	800×600/420mm	15.75 円	無公害性指向ホリフレン中低圧加工品(活性成分付入り)
	〃(小)	〃	600×400mm	11.55 円	〃
	資源	透明	800×650mm	14.7 円	LD 低密度ホリフレン
安来市	可燃	半透明(黄)	15/30/45ℓ	25/35/45 円	高密度ホリフレン
	不燃	透明	15/30/45ℓ	25/30/35 円	低密度ホリフレン
	資源	透明	15/30/45ℓ	25/30/35 円	低密度ホリフレン
大田市	可燃	半透明(黄)	20/30/45ℓ	25/30/50 円	高密度ホリフレン
	不燃	半透明(白)	30/45ℓ	30/50 円	低密度ホリフレン
	資源	半透明(白)	45ℓ	無料	低密度ホリフレン
江津市	可燃・不燃	黄	15/30/45ℓ	15/20/30 円	高密度ホリフレン(再生原料入り)
雲南市	可燃	半透明(黄)	20/40ℓ	29.4/42 円	高密度ホリフレン
	不燃	半透明(青)	20/45ℓ	31.5/52.5 円	高密度ホリフレン
	資源	半透明(緑)	20/45ℓ	31.5/52.5 円	高密度ホリフレン
東出雲町	可燃	半透明(黄)	30/45ℓ	40/60 円	成分付入り高密度ホリフレン
	不燃	透明	45ℓ	60 円	低密度ホリフレン
	資源	透明	30/45ℓ	40/60 円	低密度ホリフレン
奥出雲町	可燃	半透明	30/45ℓ	10.7 円	炭酸加減入り高密度ホリフレン
	不燃	透明(赤)	45ℓ	14.8 円	低密度ホリフレン
	資源	透明(青)	45ℓ	14.8 円	低密度ホリフレン
飯南町	可燃	黄	30/45ℓ	42/63 円	成分付入りホリフレン
	不燃	青	45ℓ	42 円	高密度ホリフレン
	資源	緑	45ℓ	42 円	高密度ホリフレン
斐川町	可燃	半透明(乳白)	600×500mm	20 円	活性成分付入りホリフレン
		半透明(黄)	800×650mm	40 円	
	不燃	透明	600×500mm	20 円	ホリフレン
		透明	800×650mm	30 円	
川本町	可燃	半透明	10/25ℓ	30/60 円	高密度ホリフレン
	不燃	半透明	25ℓ	30 円	高密度ホリフレン
	資源	半透明(水色・桃・黄緑)	45ℓ	15 円	高密度ホリフレン
	粗大	シール	5 枚綴り	30 円	
美郷町	可燃	半透明(白)	10/25ℓ	31.5/63 円	高密度ホリフレン
	不燃	半透明(白)	25ℓ	31.5 円	高密度ホリフレン
	資源	半透明(赤・緑・青)	10/25ℓ	15.7/15.7 円	高密度ホリフレン
	粗大	シール	5 枚綴り	31.4 円	
邑南町	可燃	半透明(白)	10/25ℓ	31/63 円	高密度ホリフレン
	不燃	半透明(白)	25ℓ	31 円	高密度ホリフレン
	資源(びん・かん)	半透明(白)	25ℓ	31 円	高密度ホリフレン
	資源(ペットボトル)	半透明(水色)	25ℓ	31 円	〃
	資源(包装プラ)	半透明(桃)	25ℓ	31 円	〃
	資源(容器包装紙)	半透明(緑)	25ℓ	31 円	〃

注)材質は市町村の調査結果を記載している。

表5-3 可燃・不燃ごみ等収集袋・容器の指定状況(生活系)

平成 18 年度

市町村	区分	ごみ区分	色	容 量	値 段	材 質
					1 枚あたり	
津和野町		可燃	橙	20/45ℓ	30/50 円	高密度ホ [®] リエレン
		資源(容包プ [®] ラ)	桃	20/45ℓ	30/50 円	高密度ホ [®] リエレン
		(商品プ [®] ラ)	黄	"	"	"
		(缶類)	黒縁取	"	"	低密度ホ [®] リエレン
		(びん類)	青縁取	"	"	"
吉賀町		可燃	半透明(赤字)	800×600mm	50 円	高密度ホ [®] リエレン
		"	"	650×500mm	33.3 円	"
		不燃(ビ [®] ン)	半透明(青字)	400×600mm	50 円	低密度ホ [®] リエレン
		(か)	半透明(黒字)	650×800mm	"	"
		資源(容 [®] プ [®] ラ)	半透明(桃字)	650×800mm	50 円	高密度ホ [®] リエレン
		(商 [®] プ [®] ラ)	半透明(黄字)	"	"	"
隠岐の島町		資源+	半透明	690×550mm	6.87 円	高密度ホ [®] リエレン
海士町		可燃	チケット		70 円	紙
		不燃	チケット		70 円	紙
		資源	チケット	800×650mm	70 円	紙
			半透明(黄)	"	"	ホ [®] リエレン(酸化鉄配合)
西ノ島町		可燃・不燃	チケット			
知夫村		可燃	半透明(黄)	中/小/特小	100/60/30 円	フレキシブル入りホ [®] リエレン
		不燃	赤		200/1000 円券	
		資源	半透明(黄)		140 円	フレキシブル入りホ [®] リエレン
雲南市・飯南町 事務組合 (雲南I [®] ネキ [®] センター)		可燃	半透明(茶)	20/40ℓ(平型) 20/40ℓ(手さげ型)	27.3/39.9 円 29.4/42 円	高密度ホ [®] リエレンフレキシブル入りホ [®] リエレン 0.025m/m
		不燃	半透明(青)	20/45ℓ	31.5/52.5 円	ホ [®] リエレン0.05m/m
		資源	半透明(緑)	20/45ℓ	31.5/52.5 円	ホ [®] リエレン0.05m/m
雲南市・飯南町 (い [®] し [®] ク [®] ン センター)		可燃	半透明(黄)	30/45ℓ	42/63 円	ホ [®] リエレン
		不燃	半透明(青)	45ℓ	42 円	高密度ホ [®] リエレン
		資源	半透明(緑)	45ℓ	42 円	高密度ホ [®] リエレン
邑智郡総合 事務組合		可燃	半透明(白)	10/25ℓ	31.5/63 円	高密度ホ [®] リエレン
		不燃	半透明(黄)	25ℓ	31.5 円	高密度ホ [®] リエレン
		資源	半透明(白)	25ℓ	15.7 円	高密度ホ [®] リエレン
			半透明(各色)	45ℓ	"	"
粗大	シール	5 枚綴り	31.4 円			
鹿足郡不燃物 処理組合		不燃	半透明	45ℓ	50 円	高密度ホ [®] リエレン

注)材質は市町村の調査結果を記載している。

表5-4 可燃・不燃ごみ等収集袋・容器の指定状況(事業系)

平成 18 年度

区分 市町村	ごみ区分	色	容 量	値段	材 質
				1 枚あたり	
松江市	可燃	半透明(白)	20/30/45ℓ		炭加 10%入り高密度ポリエチレン
	不燃	半透明(黄)	30/45ℓ		低密度ポリエチレン
浜田市	可燃	黄	800×700mm	63 円	低密度ポリエチレン
	不燃	黄	800×700mm	63 円	低密度ポリエチレン
	資源	茶	800×700mm	31.5 円	低密度ポリエチレン
出雲市	可燃	半透明(乳白)	45ℓ	100 円	高密度ポリエチレン
	不燃	透明(黄・赤)	45ℓ	100 円	低密度ポリエチレン
益田市	可燃	半透明(黄)	800×600/420mm	30.5 円	無公害性指向ポリエチレン中低圧加工品(活性フェイサイト入り)
安来市	可燃	半透明(黄) + 事業用収集券	15/30/45ℓ	25/35/45 円	高密度ポリエチレン
	不燃・資源	透明 + 事業用収集券	15/30/45ℓ	25/30/35 円	低密度ポリエチレン
大田市	可燃	半透明(緑)	45ℓ	100 円	高密度ポリエチレン
江津市	可燃・不燃	黄	15/30/45ℓ	15/20/30 円	高密度ポリエチレン袋(再生原料入り)
雲南市 (雲南工務センター)	可燃	半透明(茶)	20/40ℓ(平型) 20/40ℓ(手さげ型)	27.3/39.9 円 29.4/42 円	高密度ポリエチレンフェイサイト入りポリエチレン 0.025m/m
	不燃	半透明(青)	20/40ℓ	31.5/52.5 円	ポリエチレン0.05m/m
	資源	半透明(緑)	20/40ℓ	31.5/52.5 円	ポリエチレン0.05m/m
雲南市 (いいしグリーンセンター)	可燃	半透明(黄)	30/45ℓ	42/63 円	ポリエチレン
	不燃	半透明(青)	45ℓ	42 円	高密度ポリエチレン
	資源	半透明(緑)	45ℓ	42 円	高密度ポリエチレン
奥出雲町	可燃	半透明	30/45ℓ	10.7 円	炭酸加減入り高密度ポリエチレン
	不燃	透明(赤)	45ℓ	14.8 円	低密度ポリエチレン
	資源	透明(青)	45ℓ	14.8 円	低密度ポリエチレン
飯南町	可燃	黄	30/45ℓ	42/63 円	フェイサイト入りポリエチレン
	不燃	青	45ℓ	42 円	高密度ポリエチレン
	資源	緑	45ℓ	42 円	高密度ポリエチレン
川本町	可燃	半色透明	10/25ℓ	30/60 円	高密度ポリエチレン
	不燃	半色透明	25ℓ	30 円	高密度ポリエチレン
	資源	半色透明(水色・桃・黄緑)	45ℓ	15 円	高密度ポリエチレン
	粗大	シール	5 枚綴り	150 円	
津和野町	可燃	橙	20/45ℓ 900×700mm	30/50 円 130 円	高密度ポリエチレン "
	資源(容プラ) (商品プラ) (缶類) (びん類)	桃 黄 黒縁取 青縁取	20/45ℓ " " "	30/50 円 " " "	高密度ポリエチレン " " 低密度ポリエチレン "
	可燃	半透明(赤字)	800×600mm	50 円	高密度ポリエチレン
	"	"	650×500mm	33.3 円	"
吉賀町	不燃(ビソ) (カ)	半透明(青字) 半透明(黒字)	400×600mm 650×800mm	50 円 "	低密度ポリエチレン "
	資源(容プラ) (商プラ)	半透明(桃字) 半透明(黄字)	650×800mm "	50 円 "	高密度ポリエチレン "
	可燃	チケット		70 円	紙
海士町	不燃	チケット		70 円	紙
	資源	チケット 半透明(黄)	650×800mm	70 円 "	紙 ポリエチレン(酸化鉄配合)
	西ノ島町	可燃	チケット		

注)材質は市町村の調査結果を記載している。

表5-5 生ごみ処理機等の購入に対する助成(平成18年度)

市町村名	補助基準	備 考
松江市	補助率 1/2、上限 30 千円	
浜田市	補助率 1/3、上限 20 千円	電気式生ごみ処理機(1世帯当たり1基まで)
出雲市	補助率 1/2、上限 30 千円	コンポスト(1世帯当たり年2基まで) 電気式生ごみ処理機(1世帯当たり1基まで)
益田市	補助率 1/2、上限 5 千円 補助率 1/3、上限 15 千円	コンポスト 電気式(補助は100基のみ)
大田市	補助率 1/2、上限 3 千円	1世帯当たり2基まで
安来市	補助率 1/2、上限 5 千円 補助率 1/3、上限 25 千円	コンポスト(1世帯当たり2基まで) 電気式生ごみ処理機(1世帯当たり1基まで)
雲南市	補助率 1/3、上限 20 千円	コンポスト(1世帯当たり2基まで) 電気式生ごみ処理機(1世帯当たり1基まで)
東出雲町	補助率 1/2、上限 3 千円 補助率 1/3、上限 10 千円	コンポスト 電気式生ごみ処理機
斐川町	補助率 1/2、上限 5 千円 補助率 1/2、上限 20 千円	コンポスト(1世帯当たり2基まで) 電気式生ごみ処理機
川本町	補助率 1/2、上限 3 千円 補助率 1/3、上限 20 千円	コンポスト(1世帯当たり2基まで) 電気式生ごみ処理機(1世帯当たり1基まで)
津和野町	補助率 1/2、上限 3.5 千円 補助率 1/3、上限 20 千円	コンポスト 電気式生ごみ処理機(1世帯当たり1基まで)
西ノ島町	補助率 1/2、上限 20 千円	

6. し尿処理の概要

(1) 衛生処理人口

県内のし尿処理人口及び排出量を表 6-1、衛生処理人口の推移を図 6-1、衛生処理人口の内訳を図 6-2 に示す。

平成 17 年度における県内の水洗化人口は、505,800 人(68%)、非水洗化人口は、242,188 人(32%)である。水洗化人口は前年のほぼ横ばいで、平成 12 年度と比べると約 13%増加している。

表6-1 し尿の処理人口及び排出量

	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
総人口(人)	764,909	763,822	760,354	755,527	747,988
水洗化人口(人)	446,192	466,174	491,776	505,707	505,800
下水道人口(人)	168,888	188,950	205,708	222,649	214,672
コミュニティ・プラント人口(人)	8,418	8,605	8,637	4,996	5,063
浄化槽人口(人)	268,886	268,619	277,431	278,062	286,065
非水洗化人口(人)	318,717	297,648	268,578	249,820	242,188
計画収集人口(人)	289,631	275,240	250,481	235,200	229,640
自家処理人口(人)	29,086	22,408	18,097	14,620	12,548
総排出量(kℓ/年)	342,890	335,170	333,213	322,948	320,670
し尿計画処理量(kℓ/年)	184,739	174,813	170,774	156,699	147,040
自家処理量(kℓ/年)	18,535	14,934	11,809	8,661	9,027
浄化槽汚泥量(kℓ/年)	139,616	145,423	147,630	157,588	164,603

注) 総人口 = 水洗化人口 + 非水洗化人口

水洗化人口 = 公共下水道人口 + コミュニティ・プラント人口 + 浄化槽人口

非水洗化人口 = 計画収集人口 + 自家処理人口

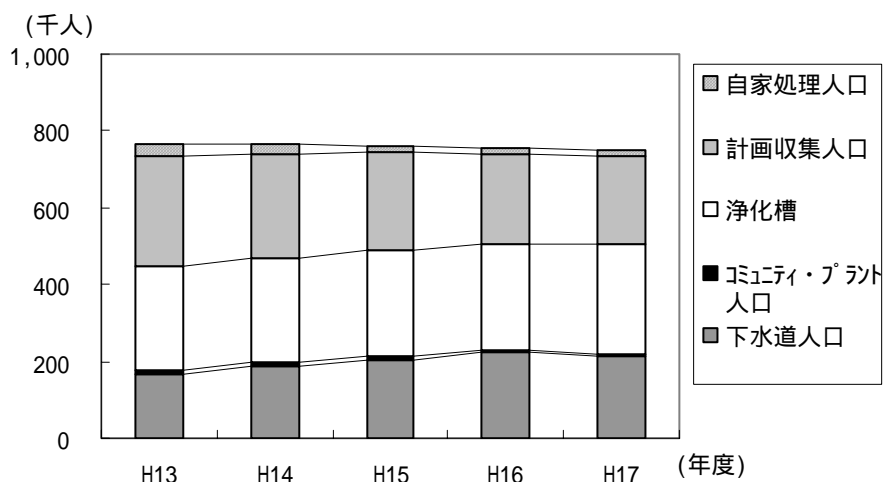
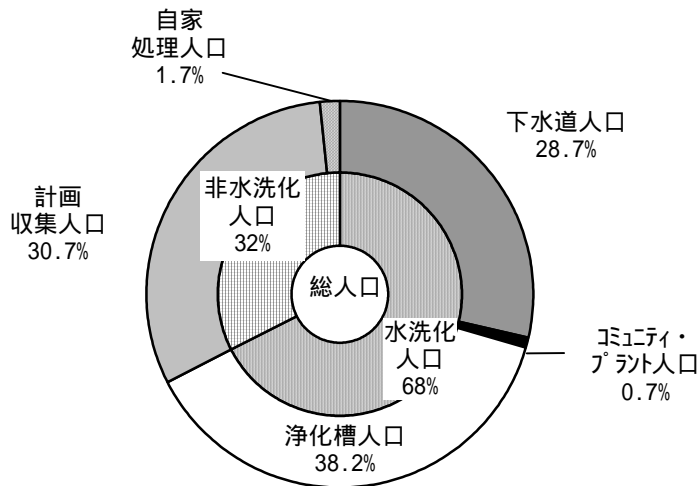


図6-1 衛生処理人口の推移



注) 総人口 = 水洗化人口 + 非水洗化人口
 水洗化人口 = 公共下水道人口 + コミュニティ・プラント人口 + 浄化槽人口
 非水洗化人口 = 計画収集人口 + 自家処理人口

図6-2 衛生処理人口の内訳

(2) し尿処理の状況

し尿の処理状況を表6-2、総排出量の内訳を図6-3に示す。

平成17年度における県内の総排出量は、320,670kℓで、前年より約0.7%減少している。内訳は浄化槽汚泥量が51.3%、し尿計画処理量が45.9%、自家処理量2.8%となっている。

し尿1人1日当たり処理量は1.76ℓ/人・日、し尿浄化槽汚泥処理量は1.55ℓ/人・日である。

表6-2 し尿の処理状況

処理区分	平成17年度
総排出量 (kℓ/年)	320,670
し尿計画処理量	147,040
自家処理量 (内浄化槽汚泥)	9,027 (45)
浄化槽汚泥量	164,603
し尿処理量 (kℓ/年)	147,040
下水道投入	194
し尿処理施設	146,577
農村還元	269
1日1人当たりし尿処理量 (ℓ/人・日)	1.76
1日1人当たりし尿排出量 (ℓ/人・日)	1.51
1日1人当たりし尿浄化槽汚泥処理量 (ℓ/人・日)	1.55

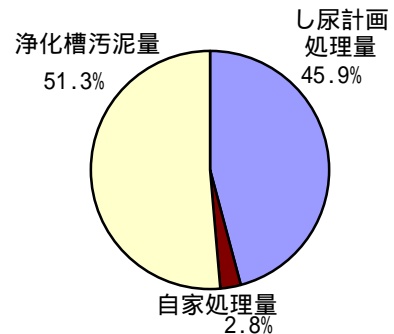


図6-3 総排出量の内訳

注) 処理量に汚泥量は含まず。

総排出量 (kℓ/年) = し尿計画処理量 + 自家処理量 + 浄化槽汚泥処理量

1人1日当たりし尿処理量 (ℓ/人・日) = し尿処理量 / 計画収集人口 / 365日 × 10³

1人1日当たりし尿排出量 (ℓ/人・日) = (し尿処理量 + 自家処理量(し尿)) / 非水洗化人口 / 365日 × 10³

1人1日当たりし尿浄化槽汚泥処理量 (ℓ/人・日)

= 浄化槽汚泥処理量 / 浄化槽人口 + コミュニティ・プラント人口 / 365日 × 10³

(3) し尿処理施設

し尿処理施設の状況を表 6-3、浄化槽の設置状況を表 6-4、浄化槽の設置状況の推移を図 6-4 に示す。

平成 17 年度の県内のし尿処理施設数は 12 施設（処理能力 837kℓ/日）である。また、コミュニティ・プラント数は 8 施設（計画最大汚水量 2,334m³/日）である。

浄化槽設置数は合計 79,950 基で、去年より 1,441 基増加している。

平成 17 年度の浄化槽設置基数(個人設置型)は 745 基である。

表6-3 し尿処理施設の状況

区 分	し 尿 処 理 施 設							コミュニティ・プラント
	好二段	標 脱	高負荷	膜分離	高負荷膜分離	高負荷下水投入	合計	
処 理 方 式								
施 設 数	1	2	5	1	2	1	12	8
規 模 (kℓ/日)	40	117	268	106	236	70	837	2,334

注1) 好二段.....好気性処理のうち二段活性汚泥処理方式
 高負荷.....高負荷脱窒素処理方式
 下水投入...下水投入方式
 標脱...標準脱窒素処理方式(旧低二段)
 膜分離...膜分離処理方式

注2) コミュニティ・プラントの規模は計画最大汚水量。単位は、m³/日。

表6-4 浄化槽の設置状況

区 分	浄 化 槽 設 置 基 数				
規 模	100人以下	101～500人	501～1,000人	1,000人以上	合計
設 置 数	78,288	1,424	131	107	79,950

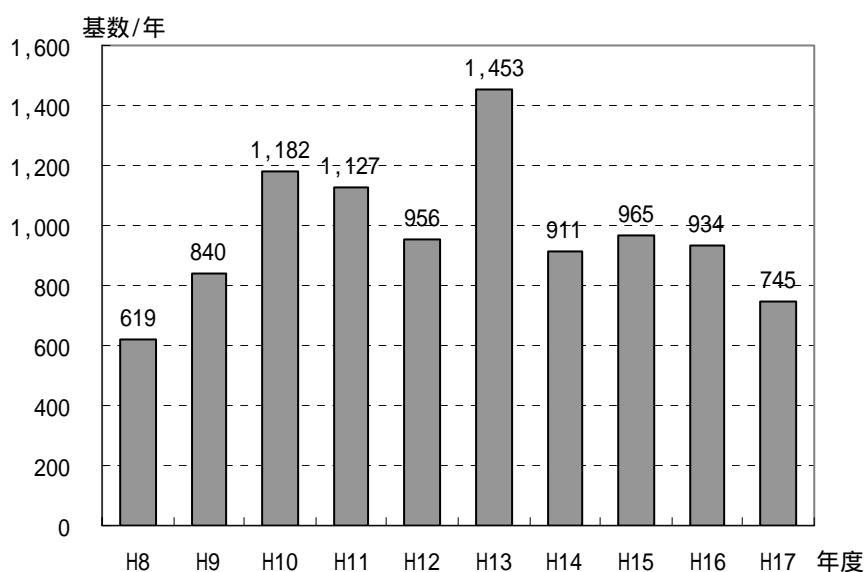


図6-4 浄化槽設置基数(個人設置型)の推移

7. 一般廃棄物処理事業の実態

7-1 廃棄物処理事業経費の概要

(1) 県全体の廃棄物処理事業経費の概要

県全体における廃棄物処理事業経費の歳入の内訳を表7-1、歳出の内訳を表7-2、廃棄物処理経費の内訳を図7-1、ごみ処理の歳入の内訳を図7-2、し尿処理の歳入の内訳を図7-3に示す。

平成17年度の島根県における廃棄物処理事業経費の総額は13,136,786千円であり、前年より約5%増加している。経費の内訳はごみ処理が11,369,306千円、し尿処理が1,767,480千円である。

市町村及び事務組合における廃棄物処理事業経費の歳入、歳出の内訳を表7-3～6に示す。

(2) 地区別のごみ処理事業経費の概要

地区別におけるごみ処理経費の歳入の内訳を表7-7、歳出の内訳を表7-8に示す。

地区別におけるごみ処理経費は、浜田地区が5,360,204千円(47.1%)と最も多く、次いで松江地区(30.1%)、出雲地区(19.1%)、隠岐地区(3.7%)となっている。

表 7-1 歳入の内訳(県全体)

(平成 17 年度, 単位: 千円)

歳入	特 定 財 源						一般財源	合 計
	国 庫 支出金	県支出金	地方債	使用料 手数料	(市町村 分担金)	その他		
ごみ	1,699,237	1,398	2,429,400	1,404,486	1,634,098	398,052	5,436,733	11,369,306
し尿	0	0	0	324,651	471,848	80,153	1,362,676	1,767,480
計	1,699,237	1,398	2,429,400	1,729,137	2,105,946	478,205	6,799,409	13,136,786

注) 市町村分担金とは、一部事務組合を構成する市町村の一部事務組合に対する負担金であり、一部事務組合の処理事業経費に充てられるため、合計には含まない。

表 7-2 歳出の内訳(県全体)

(平成 17 年度, 単位: 千円)

歳出	建設・改良費						処理及び維持管理費										その他	合計
	工事費			調査費	(組合) 分担金	小計	人件費	処理費			車両等 購入費	委託費	(組合) 分担金	調査 研究費	小計			
	中間処 理施設	最終 処分場	その他					収集 運搬費	中間 処理費	最終 処分費								
ごみ	2,756,979	598,593	15,415	60,107	261,120	3,431,094	2,324,924	81,267	1,920,716	202,586	38,061	3,000,317	1,372,978	756	7,568,627	369,585	11,369,306	
し尿	23,625	0	0	0	0	23,625	548,518	124,682	833,689	338	0	201,565	471,848	0	1,708,792	35,063	1,767,480	
計	2,780,604	598,593	15,415	60,107	261,120	3,454,719	2,873,442	205,949	2,754,405	202,924	38,061	3,201,882	1,844,826	756	9,277,419	404,648	13,136,786	

注) 組合分担金とは、一部事務組合を構成する市町村の一部事務組合に対する負担金であり、一部事務組合の処理事業経費に充てられるため、合計には含まない。

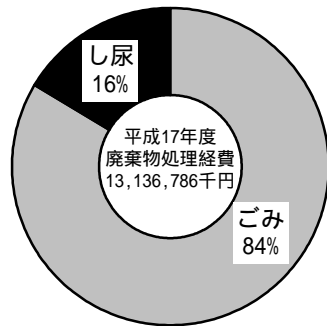


図7-1 廃棄物処理経費 (県全体)

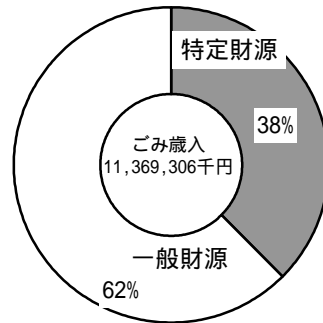


図7-2 ごみ処理の歳入 (県全体)

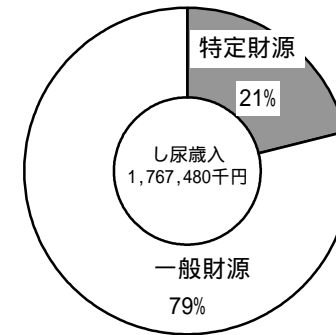


図7-3 し尿処理の歳入 (県全体)

表 7-3 歳入の内訳(市町村)

(平成 17 年度, 単位: 千円)

歳入	特 定 財 源					一般財源	合 計
	国 庫 支出金	県支出金	地方債	使用料 手数料	その他		
ごみ	1,213,740	1,398	403,000	1,214,807	397,671	5,378,012	8,608,628
し尿	0	0	0	276,123	80,144	1,332,549	1,688,816
計	1,213,740	1,398	403,000	1,490,930	477,815	6,710,561	10,297,444

表 7-4 歳出の内訳(市町村)

(平成 17 年度, 単位: 千円)

歳出	建設・改良費						処理及び維持管理費								その他	合計	
	工事費			調査費	組合 分担金	小計	人件費	処理費			車両等 購入費	委託費	組合 分担金	調査 研究費			小計
	中間処 理施設	最終 処分場	その他					収集 運搬費	中間 処理費	最終 処分費							
ごみ	24,360	597,785	14,715	27,216	261,120	925,196	1,875,198	69,581	1,217,539	166,724	33,546	2,639,888	1,372,978	756	7,376,210	307,222	8,608,628
し尿	23,625	0	0	0	0	23,625	368,113	111,955	495,147	0	0	195,426	471,848	0	1,642,489	22,702	1,688,816
計	47,985	597,785	14,715	27,216	261,120	948,821	2,243,311	181,536	1,712,686	166,724	33,546	2,835,314	1,844,826	756	9,018,699	329,924	10,297,444

表 7-5 歳入の内訳(事務組合)

(平成 17 年度, 単位: 千円)

歳入	特 定 財 源						一般財源	合 計
	国 庫 支出金	県支出金	地方債	使用料 手数料	市町村 分担金	その他		
ごみ	485,497	0	2,026,400	189,679	1,634,098	381	58,721	4,394,776
し尿	0	0	0	48,528	471,848	9	30,127	550,512
計	485,497	0	2,026,400	238,207	2,105,946	390	88,848	4,945,288

表 7-6 歳出の内訳(事務組合)

(平成 17 年度, 単位: 千円)

歳出	建設・改良費					処理及び維持管理費								その他	合計
	工事費			調査費	小計	人件費	処理費			車両等 購入費	委託費	調査 研究費	小計		
	中間処 理施設	最終 処分場	その他				収集 運搬費	中間 処理費	最終 処分費						
ごみ	2,732,619	808	700	32,891	2,767,018	449,726	11,686	703,177	35,862	4,515	360,429	0	1,565,395	62,363	4,394,776
し尿	0	0	0	0	0	180,405	12,727	338,542	338	0	6,139	0	538,151	12,361	550,512
計	2,732,619	808	700	32,891	2,767,018	630,131	24,413	1,041,719	36,200	4,515	366,568	0	2,103,546	74,724	4,945,288

表 7-7 地区別ごみ処理事業経費の内訳

(平成 17 年度, 単位: 千円)

歳入	特 定 財 源						一般財源	合計
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料及び手数料	(市町村分担金)	その他		
松江地区	1,213,740	0	397,900	454,447	0	136,292	1,218,949	3,421,328
出雲地区	0	1,398	5,100	560,024	445,393	199,724	1,405,850	2,172,096
浜田地区	485,497	0	2,026,400	300,639	1,188,705	59,408	2,488,260	5,360,204
隠岐地区	0	0	0	89,376	0	2,628	323,674	415,678
合計	1,699,237	1,398	2,429,400	1,404,486	1,634,098	398,052	5,436,733	11,369,306

注) 市町村分担金とは、一部事務組合を構成する市町村の一部事務組合に対する負担金であり、一部事務組合の処理事業経費に充てられるため、合計には含まない。

表 7-8 地区別ごみ処理事業経費の歳出の内訳

(平成 17 年度, 単位: 千円)

歳出	建設・改良費						処理及び維持管理費										その他	合計
	工事費			調査費	〔組合 分担金〕	小計	人件費	処理費			車両等 購入費	委託費	〔組合 分担金〕	調査 研究費	小計			
	中間処 理施設	最終 処分場	その他					収集 運搬費	中間 処理費	最終 処分費								
松江地区	1,260	582,925	2,310	20,178	0	606,673	1,041,431	2,237	671,738	82,532	26,388	984,070	0	0	2,808,396	6,259	3,421,328	
出雲地区	0	2,806	12,037	1,788	0	16,631	419,615	11,300	545,228	44,079	11,673	985,942	445,393	756	2,018,593	136,872	2,172,096	
浜田地区	2,755,719	11,035	1,068	38,141	261,120	2,805,963	670,694	52,617	577,923	62,687	0	966,633	927,585	0	2,330,554	223,687	5,360,204	
隠岐地区	0	1,827	0	0	0	1,827	193,184	15,113	125,827	13,288	0	63,672	0	0	411,084	2,767	415,678	
合計	2,756,979	598,593	15,415	27,216	261,120	3,431,094	2,324,924	81,267	1,920,716	202,586	38,061	3,000,317	1,372,978	756	7,568,627	369,585	11,369,306	

注) 組合分担金とは、一部事務組合を構成する市町村の一部事務組合に対する負担金であり、一部事務組合の処理事業経費に充てられるため、合計には含まない。

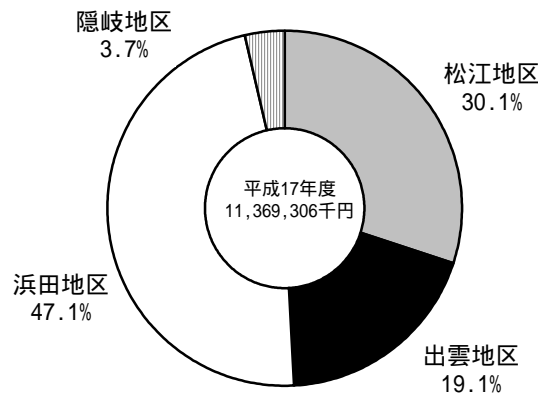


図 7-4 地区別の内訳

7-2 廃棄物処理事業従事職員

県内の市町村及び事務組合における廃棄物処理事業従事職員の状況を表 7-9 に示す。
平成 17 年度末における廃棄物処理事業従事職員数は合計 377 人である。
内訳は、ごみ処理が 314 人、し尿処理が 63 人である。

表 7-9 従事職員の状況 (単位:人)

区 分	ご み		し 尿		合 計		総 計	
	市町村	事務組合	市町村	事務組合	市町村	事務組合		
一般職	事務系	93	17	22	5	115	22	137
	技術系	12	22	14	6	26	28	54
技能職	収集・運搬	65	3	0	0	65	3	68
	中間処理	68	20	10	3	78	23	101
	最終処分	12	2	0	0	12	2	14
	その他	0	0	3	0	3	0	3
合 計		250	64	49	14	299	78	377

7-3 委託・許可業件数

県内の委託・許可件数の状況を表 7-10 に示す。
平成 17 年度末における委託・許可件数は市町村では 388 件、事務組合では 52 件である。

表 7-10 委託・許可業者の状況 (単位:件数)

区 分	区 分	市町村	事務組合
		ごみ	委託業(法第6条)
	許可業(法第7条)	222	21
し尿	委託業(法第6条)	6	0
	許可業(法第7条)	67	7
合 計		388	52

7-4 一般廃棄物処理業者等関係

平成 17 年度末における一般廃棄物処理業者数、従業員数の状況を表 7-11, 12 に示す。

表 7-11 一般廃棄物処理業者状況

区 分	ご み	し 尿	合 計
業者数	149	37	165

注) ごみとし尿を兼業している業者は重複計上となるため、合計値は業者数の実数で表す。

表 7-12 一般廃棄物処理業従業員数の状況

区 分	収集運搬	中間処理	最終処分	合計
従業員数	1,207	194	67	1,461

注) 兼務職員は重複計上となるため、合計値は業者数の実数で表す。

8. ダイオキシン類対策等の状況

市町村が設置している一般廃棄物焼却施設のダイオキシン類濃度測定結果について表8-1に示す。

表8-1 一般廃棄物焼却施設における排ガス中のダイオキシン類濃度測定結果

施設 の 名 称	集塵 方式	ダイオキシン類濃度測定値(ng-TEQ/Nm ³)				備考
		今回調査結果 (H16.12.1~ H17.11.30)	H15.12.1~ H16.11.30	H14.12.1~ H15.11.30	H14.12.1 からの 排出基準	
松江市 南工場 " 北工場	BF	0.042	0	0.026		
	EP	0.060	(0.019)	0.23	1.0	
		0.072	(0.042)	0.53		
安来市 清瀬クリーンセンター	BF	(1.5) (3.4)	0.69 0.96	4.5 1.1	10	
奥出雲町 ごみ焼却施設	BF	(0.73) (0.18)	0.30 0.15	0.18 1.2	5.0	
出雲市 出雲エネルギーセンター	BF	0.0000027 0.0000025	0.0000022 0.0000018	0.0029 0.0044	0.1	
邑智郡総合事務組合 笹畑クリーンセンター	BF	0.34	0.41	0.5	10	
浜田地区広域行政組合 浜田清掃第一処理場	EP	3.8 3.0	2.1 2.6	1.7 2.2	5.0	
益田地区広域市町村圏事務組合 益田清掃工場	EP	4.7	3.4	3.7	5.0	
隠岐の島町 清掃センター	BF	3.9	0.94	1.2	10	
海士町清掃センター	BF	0.43	0.51	0.12	5.0	
西ノ島町ごみ焼却場 清美苑	BF	3.0	2.9	7.3	10	
雲南市・飯南町事務組合 雲南エネルギーセンター (RDF)	MC・BF	0.031	0.032	0.074	-	
知夫村	*	3.4	(3.4)	6.6	10	

注)1 集塵方式において、EP=電気集じん器,MC=マルチサイクロン,CC=キャスタブル成形サイクロン, BF=バグフィルター,*=二次燃焼重力沈降方式。
2()内は測定期間外の数値。